



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部・財務部担当 (氏名) 森田 正和

TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	39,615	33.1	228	—	272	—	278	906.4
28年3月期第2四半期	29,767	15.6	△210	—	△118	—	27	△94.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,442百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	6.26	—
28年3月期第2四半期	0.62	—

(注) 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第2四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	65,188	28,016	37.6
28年3月期	63,543	29,837	40.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,482百万円 28年3月期 25,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	85,000	21.4	1,200	83.6	1,300	71.0	750	—	16.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 通期の営業利益には、費用としてのれん等償却額約13億円が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社オー・エル・エム、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P.4【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	44,531,567 株	28年3月期	44,531,567 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	108 株	28年3月期	108 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	44,531,459 株	28年3月期2Q	44,531,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 2. 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。
- 平成28年11月24日(木) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境など底堅く推移しているものの、英国のEU離脱をはじめとした世界経済の不確実性などから、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループの所属する映像関連業界におきましては、技術革新に伴う映像メディアの変化や映像制作工程の変化の中、常に新たな価値創造が求められております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は396億15百万円（前年同四半期比33.1%増）、営業利益は2億28百万円（前年同四半期は営業損失2億10百万円）、経常利益は2億72百万円（前年同四半期は経常損失1億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億78百万円（前年同四半期比906.4%増）を計上いたしました。

②セグメント別の業績

1)映像技術サービス事業

ポストプロダクションにおきましては、各分野とも受注は堅調に推移しましたが、CG関連作業の一部において受注が低調に推移しました。一方、営業利益につきましては売上原価削減の効果により、前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は70億81百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は4億53百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

2)映像ソフト事業

第1四半期連結会計期間よりアニメーション制作の株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社が新たに当事業セグメントに加わったことにより、売上・利益とも大きく増加しました。また、既存のCM制作分野におきましては、前年同四半期の実績を下回っているものの、今後の案件獲得のための営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は90億70百万円（前年同四半期比91.7%増）、営業利益は6億10百万円（前年同四半期比929.1%増）となりました。

3)放送事業

放送分野の「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、加入者数、売上とも堅調に推移するとともに、番組販売、DVD/Blu-rayの販売が収益に貢献しました。なお、「FOODIES TV」は平成28年4月30日をもって放送を終了いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は28億91百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は1億45百万円（前年同四半期比145.9%増）となりました。

4)映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、国内とアジア向けの受注が好調に推移し、売上面では前年同四半期の実績を上回りましたが、利益面では期中に進行した円高の影響で前年同四半期の実績を下回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件の受注や保守収入により売上が拡大しました。一方、画像処理用LSI分野につきましては、国内の出荷が低調に推移し、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は57億47百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は4億12百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

5)人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業がほぼ前年同四半期並みに推移する一方で、人材紹介事業やゲーム制作受託、デバック作業の案件が引き続き好調で、また新規連結子会社も好調に推移いたし

ました。

なお、第1四半期連結会計期間よりグループ内へ派遣していた映像技術者は、映像技術サービス事業セグメントに転籍しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は56億75百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は2億64百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

6)メディア・ローカライゼーション事業

メディア・ローカライゼーション事業におきましては、VOD(Video On Demand)やOTT(Over The Top)の台頭に見られる世界的な放送業界を取り巻く環境の変化の中、顧客サービスの強化とオペレーションの見直し、コスト構造改革に取り組み、業績の回復に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間内に販売費・一般管理費において一時的な費用が発生したため、営業損失を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は102億42百万円（前年同四半期比86.4%増）、営業損失は10億24百万円（前年同四半期は営業損失7億68百万円）となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には平成28年1月1日～平成28年6月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。また、前第2四半期連結累計期間につきましては、平成27年4月1日～平成27年6月30日の3ヶ月間の実績を反映しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億37百万円（2.0%）増加し、372億57百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億7百万円（3.4%）増加し、279億30百万円となりました。

これは主に、株式会社オー・エル・エムの株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16億45百万円（2.6%）増加し、651億88百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億15百万円（11.1%）増加し、221億82百万円となりました。

これは主に、その他流動負債の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億50百万円（9.1%）増加し、149億90百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加等によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億66百万円（10.3%）増加し、371億72百万円となりました。

③純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ18億21百万円（6.1%）減少し、280億16百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少、及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました前回発表値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社オー・エル・エムの株式を取得し子会社化したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が51,669千円、利益剰余金が51,669千円増加しております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用については、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社における収益及び費用の重要性が今後さらに増すと見込まれ、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する収益及び費用をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該変更による、前連結会計年度の損益への影響及び第1四半期連結会計期間の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335,127	10,241,572
受取手形及び売掛金	15,974,235	12,956,164
たな卸資産	5,364,978	11,152,948
繰延税金資産	736,745	814,039
その他	2,155,769	2,164,402
貸倒引当金	△47,127	△71,450
流動資産合計	36,519,728	37,257,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404,541	12,843,946
減価償却累計額	△8,988,150	△9,071,142
減損損失累計額	△91,165	△92,312
建物及び構築物(純額)	3,325,225	3,680,491
機械装置及び運搬具	13,468,935	13,427,067
減価償却累計額	△13,101,125	△13,065,290
減損損失累計額	△125,905	△125,905
機械装置及び運搬具(純額)	241,904	235,871
土地	2,975,909	2,975,920
建設仮勘定	141,394	64,517
その他	4,804,522	5,680,116
減価償却累計額	△2,779,914	△3,374,968
減損損失累計額	△20,995	△38,947
その他(純額)	2,003,611	2,266,200
有形固定資産合計	8,688,045	9,223,001
無形固定資産		
ソフトウェア	1,653,181	1,442,893
のれん	4,717,198	7,141,498
その他	5,492,798	4,412,138
無形固定資産合計	11,863,179	12,996,530
投資その他の資産		
投資有価証券	3,654,219	3,503,989
関係会社株式	1,273,231	361,308
敷金及び保証金	921,499	1,108,554
繰延税金資産	254,591	430,120
その他	536,815	572,884
貸倒引当金	△167,722	△265,405
投資その他の資産合計	6,472,635	5,711,452
固定資産合計	27,023,860	27,930,983
資産合計	63,543,588	65,188,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,107	5,150,992
短期借入金	5,341,953	6,133,753
未払金	2,595,793	2,413,412
未払法人税等	482,866	396,901
賞与引当金	1,075,626	854,835
変動役員等報酬引当金	87,482	47,649
受注損失引当金	8,463	93,941
その他	4,849,069	7,090,819
流動負債合計	19,966,363	22,182,305
固定負債		
長期借入金	8,987,926	10,128,190
長期未払金	241,618	216,815
繰延税金負債	1,220,987	1,023,427
退職給付に係る負債	1,983,987	2,046,901
その他	1,305,554	1,574,875
固定負債合計	13,740,075	14,990,210
負債合計	33,706,439	37,172,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,189,280
利益剰余金	6,171,360	5,805,666
自己株式	△42	△42
株主資本合計	24,605,514	24,239,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,036	930,579
繰延ヘッジ損益	△1,004	△1,039
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△36,998	△666,228
退職給付に係る調整累計額	△15,670	△2,207
その他の包括利益累計額合計	928,429	243,171
非支配株主持分	4,303,205	3,533,152
純資産合計	29,837,149	28,016,144
負債純資産合計	63,543,588	65,188,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,767,888	39,615,116
売上原価	20,558,765	27,672,284
売上総利益	9,209,122	11,942,831
販売費及び一般管理費	9,419,404	11,714,645
営業利益又は営業損失(△)	△210,281	228,185
営業外収益		
受取利息	3,033	3,405
受取配当金	36,961	36,296
持分法による投資利益	25,823	22,588
為替差益	25,306	—
その他	61,154	152,299
営業外収益合計	152,279	214,589
営業外費用		
支払利息	36,367	67,953
為替差損	—	80,842
その他	24,271	21,463
営業外費用合計	60,639	170,259
経常利益又は経常損失(△)	△118,640	272,515
特別利益		
固定資産売却益	661	3,923
段階取得に係る差益	—	190,403
その他	—	20,492
特別利益合計	661	214,819
特別損失		
固定資産売却損	1,028	234
固定資産除却損	12,880	25,140
減損損失	—	19,098
投資有価証券評価損	4,036	276
関係会社株式評価損	—	187,324
移転費用	3,563	—
その他	2,068	31,354
特別損失合計	23,576	263,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△141,555	223,906
法人税等	266,899	361,254
四半期純損失(△)	△408,455	△137,348
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△436,150	△416,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,695	278,724

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△408,455	△137,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277,039	△68,451
繰延ヘッジ損益	△370	△35
為替換算調整勘定	424,419	△1,249,926
退職給付に係る調整額	12,304	13,463
その他の包括利益合計	159,313	△1,304,948
四半期包括利益	△249,141	△1,442,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,782	△406,533
非支配株主に係る四半期包括利益	△221,359	△1,035,763

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,021,838	4,708,282	2,934,404	4,978,045	4,633,596	5,488,607	29,764,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,823	23,650	7,152	136,294	1,726,554	5,045	2,101,519
計	7,224,661	4,731,932	2,941,556	5,114,339	6,360,150	5,493,652	31,866,293
セグメント利益又は損失(△)	413,280	59,341	59,267	421,381	253,103	△768,993	437,380

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	3,114	29,767,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,101,519	—
計	△2,098,405	29,767,888
セグメント利益又は損失(△)	△647,661	△210,281

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△647,661千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益508,018千円及びセグメント間取引消去△1,155,679千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「メディア・ローカライゼーション事業」の資産は28,323,119千円であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp. 及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は9,600,983千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,800,081	9,068,285	2,890,665	5,406,092	5,245,722	10,200,177	39,611,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	281,050	2,178	1,152	340,924	429,284	42,253	1,096,844
計	7,081,132	9,070,464	2,891,817	5,747,016	5,675,006	10,242,431	40,707,868
セグメント利益又は損失(△)	453,452	610,687	145,709	412,873	264,001	△1,024,624	862,099

(単位:千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	4,092	39,615,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,096,844	—
計	△1,092,752	39,615,116
セグメント利益又は損失(△)	△633,913	228,185

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△633,913千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益721,530千円及びセグメント間取引消去△1,355,444千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 平成27年4月1日に行われたSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社(現SDI Media Group, Inc.及びその子会社36社)との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「映像システム事業」において株式会社テレキュート、「人材コンサルティング事業」において株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、平成28年4月4日の株式取得により、「映像ソフト事業」において株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は「映像システム事業」において353,871千円、「人材コンサルティング事業」において858,313千円、「映像ソフト事業」において9,528,403千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「人材コンサルティング事業」において、株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は304,511千円であります。

また、平成28年4月4日の株式取得により、「映像ソフト事業」において、株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は3,271,890千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。